

2 相談者・契約当事者の属性

(1) 相談者の属性（性別・年代別）

相談者の属性を性別で見ると、「女性」の占める割合は50.7%であり、「男性」の44.2%を6.5ポイント上回っている。（都表－4）

年代別では、「40歳代」が最も多く全体の19.1%、次に「50歳代」が17.6%、次が「30歳代」14.5%の順となっている。前年度と比較すると、「20歳未満」「50歳代」「70歳以上」を除く、全ての年代で減少している。（都表－5）

都表－4 相談者性別相談件数

単位：件

性別	27年度	26年度	対前年度比
男性	14,470 (44.2%)	15,164 (45.0%)	95.4%
女性	16,591 (50.7%)	16,599 (49.3%)	100.0%
団体・不明	1,671 (5.1%)	1,929 (5.7%)	86.6%
計	32,732 (100.0%)	33,692 (100.0%)	97.2%

都表－5 相談者年代別相談件数

単位：件

年代別	27年度	26年度	対前年度比
20歳未満	265 (0.8%)	250 (0.7%)	106.0%
20歳代	2,903 (8.9%)	3,131 (9.3%)	92.7%
30歳代	4,746 (14.5%)	4,832 (14.3%)	98.2%
40歳代	6,267 (19.1%)	6,534 (19.4%)	95.9%
50歳代	5,774 (17.6%)	5,768 (17.1%)	100.1%
60歳代	4,352 (13.3%)	4,562 (13.5%)	95.4%
70歳以上	4,163 (12.7%)	4,148 (12.3%)	100.4%
団体・不明	4,262 (13.0%)	4,467 (13.3%)	95.4%
計	32,732 (100.0%)	33,692 (100.0%)	97.2%

(2) 相談者の居住する地域別件数

相談者の居住する地域別件数は、「都表-6」のとおりである。

都表-6 相談者地域別相談件数（平成27年度）

単位：件

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
特別区		市		郡	
千代田区	216	八王子市	527	瑞穂町	102
中央区	391	立川市	297	日の出町	52
港区	883	武蔵野市	299	檜原村	4
新宿区	995	三鷹市	340	奥多摩町	12
文京区	463	青梅市	186	郡部 地域不明	32
台東区	355	府中市	409	郡部 計	202 (0.6%)
墨田区	358	昭島市	172	島しよ部	
江東区	999	調布市	481	大島町	19
品川区	803	町田市	453	利島村	3
目黒区	590	小金井市	217	新島村	10
大田区	1,338	小平市	341	神津島村	9
世田谷区	1,754	日野市	298	三宅村	2
渋谷区	1,053	東村山市	243	御蔵島村	1
中野区	803	国分寺市	262	八丈町	17
杉並区	1,327	国立市	172	青ヶ島村	1
豊島区	630	福生市	172	小笠原村	6
北区	671	狛江市	209	島しよ 地域不明	16
荒川区	346	東大和市	221	島しよ 計	84 (0.3%)
板橋区	994	清瀬市	104	都内 地域不明	2,380 (7.3%)
練馬区	1,374	東久留米市	208	都内 計	28,591 (87.3%)
足立区	972	武蔵村山市	171		
葛飾区	672	多摩市	264		
江戸川区	990	稲城市	192		
特別区 地域不明	3	羽村市	83		
特別区 計	18,980 (58.0%)	あきる野市	284		
		西東京市	340		
		市部 計	6,945 (21.2%)		

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
道府県		福井県	7	山口県	13
北海道	78	山梨県	31	徳島県	9
青森県	18	長野県	69	香川県	18
岩手県	16	岐阜県	20	愛媛県	16
宮城県	39	静岡県	100	高知県	8
秋田県	9	愛知県	112	福岡県	67
山形県	20	三重県	26	佐賀県	5
福島県	30	滋賀県	17	長崎県	7
茨城県	157	京都府	34	熊本県	21
栃木県	45	大阪府	90	大分県	16
群馬県	61	兵庫県	71	宮崎県	20
埼玉県	945	奈良県	21	鹿児島県	25
千葉県	689	和歌山県	11	沖縄県	27
神奈川県	952	鳥取県	6	道府県 計	4,075 (12.4%)
新潟県	39	島根県	12	在外日本人	50
富山県	13	岡山県	23	在日外国人	16
石川県	16	広島県	46	合計	32,732 (100.0%)

(3) 契約当事者の属性（性別・年代別）

契約当事者の属性を性別で見ると、「女性」の占める割合が47.1%であり、「男性」の45.8%を1.3ポイント上回っている。（都表-7）

年代別では、「40歳代」が最も多く全体の16.7%、次に「70歳以上」が14.9%、「50歳代」が14.3%となっている。前年度と比べると、「50歳代」「70歳以上」を除くすべての年代で件数が減少している。（都表-8）

都表-7 契約当事者性別相談件数

単位：件

性別	27年度	26年度	対前年度比
男性	14,975 (45.8%)	15,756 (46.8%)	95.0%
女性	15,422 (47.1%)	15,400 (45.7%)	100.1%
団体・不明	2,335 (7.1%)	2,536 (7.5%)	92.1%
計	32,732 (100.0%)	33,692 (100.0%)	97.2%

都表-8 契約当事者年代別相談件数

単位：件

年代別	27年度	26年度	対前年度比
20歳未満	729 (2.2%)	743 (2.2%)	98.1%
20歳代	3,355 (10.2%)	3,625 (10.8%)	92.6%
30歳代	4,608 (14.1%)	4,668 (13.9%)	98.7%
40歳代	5,463 (16.7%)	5,705 (16.9%)	95.8%
50歳代	4,666 (14.3%)	4,655 (13.8%)	100.2%
60歳代	3,781 (11.6%)	3,932 (11.7%)	96.2%
70歳以上	4,861 (14.9%)	4,794 (14.2%)	101.4%
団体・不明	5,269 (16.1%)	5,570 (16.5%)	94.6%
計	32,732 (100.0%)	33,692 (100.0%)	97.2%

(4) 契約当事者の属性（職業別）

契約当事者の属性を職業別で見ると、「給与生活者」が最も多く41.9%、次いで「無職」16.1%、「家事従事者」14.3%と続く。（都表－9）

都表－9 契約当事者職業別相談件数

単位：件

職業別	27年度	26年度	対前年度比
給与生活者	13,702 (41.9%)	13,668 (40.6%)	100.2%
自営・自由業	2,116 (6.5%)	2,159 (6.4%)	98.0%
家事従事者	4,694 (14.3%)	4,756 (14.1%)	98.7%
学生	1,367 (4.2%)	1,527 (4.5%)	89.5%
無職	5,254 (16.1%)	5,662 (16.8%)	92.8%
相談窓口	1 (0.0%)	0 (0.0%)	—
行政機関	3 (0.0%)	5 (0.0%)	60.0%
消費者団体	1 (0.0%)	0 (0.0%)	—
企業・団体	1,261 (3.9%)	1,392 (4.1%)	90.6%
その他・不明	4,333 (13.2%)	4,523 (13.4%)	95.8%
合計	32,732 (100.0%)	33,692 (100.0%)	97.2%